

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 28日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

愛知県

氏名 長坂 重信

TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	131,583	4.0	16,335	8.6	7,968	17.0
12年 3月期	137,099	0.4	17,875	6.5	9,605	34.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,227	0.2	5.16	4.97	4.97	2.9	1.2	6.1
12年 3月期	4,234	0.5	5.16	4.98	4.98	2.9	1.5	7.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 820,047,999 株 12年 3月期 820,047,277 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	4.50	2.25	2.25	3,690	87.3	2.5
12年 3月期	4.50	2.25	2.25	3,690	87.1	2.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	655,098	145,180	22.2	177.04
12年 3月期	662,322	144,729	21.9	176.49

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 820,047,999 株 12年 3月期 820,047,999株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	64,000	3,100	2,100	2.25	-	-
	128,400	6,600	4,200	-	2.25	4.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円12銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成13年3月31日現在		前 期 平成12年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	101,764	15.5	107,853	16.3	6,089
現金・預金	1,319		2,512		1,192
受取手形	-		44		44
未収運賃	1,597		1,558		39
未収金	3,115		1,835		1,279
未収収益	597		570		27
短期貸付金	1,580		2,849		1,269
有価証券	27		-		27
自己株式	3		4		0
分譲土地建物	89,121		96,278		7,156
貯蔵品	664		581		82
前払費用	184		232		48
繰延税金資産	2,602		897		1,704
その他の流動資産	2,548		2,766		218
貸倒引当金	1,597		2,277		679
固定資産	553,333	84.5	554,469	83.7	1,135
鉄軌道事業固定資産	246,172		247,076		904
自動車事業固定資産	15,809		17,445		1,635
土地建物事業固定資産	105,837		97,786		8,051
その他事業固定資産	31,301		32,473		1,172
各事業関連固定資産	9,459		10,280		821
建設仮勘定	34,237		43,199		8,961
投資等	110,514		106,206		4,308
子会社株式	59,920		49,862		10,058
投資有価証券	37,050		46,573		9,522
出資金	11		25		14
長期貸付金	6,127		3,968		2,159
長期前払費用	303		360		57
長期繰延税金資産	5,662		3,644		2,018
その他の投資等	1,908		1,784		123
貸倒引当金	470		14		456
資産合計	655,098	100.0	662,322	100.0	7,224

貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	219,941	33.6	223,587	33.7	3,646
支払手形	777		215		561
短期借入金	108,199		113,520		5,320
1年以内償還社債	19,820		4,752		15,068
未払金	15,450		15,062		388
未払費用	2,788		2,791		2
未払消費税等	271		1,195		923
未払法人税等	3,731		4,439		708
預り連絡運賃	690		718		28
預り金	949		807		141
前受運賃	3,512		3,713		200
前受金	24,062		30,306		6,244
前受収益	765		646		119
賞与引当金	2,253		2,435		181
整理損失引当金	525		-		525
その他の流動負債	36,141		42,983		6,841
固定負債	289,976	44.2	294,004	44.4	4,028
社債	137,183		142,003		4,820
長期借入金	123,363		121,806		1,557
退職給与引当金	-		12,475		12,475
退職給付引当金	11,836		-		11,836
債務保証損失引当金	732		553		178
預り保証金	14,578		13,596		982
その他の固定負債	2,282		3,568		1,286
負債計	509,917	77.8	517,592	78.1	7,675
(資本の部)					
資本金	74,357	11.4	74,357	11.2	-
法定準備金	63,496	9.7	63,118	9.6	378
資本準備金	54,069		54,069		-
利益準備金	9,427		9,048		378
剰余金	7,326	1.1	7,254	1.1	71
別途積立金	1,200		1,150		50
当期末処分利益	6,126		6,104		21
(うち当期純利益)	(4,227)		(4,234)		(7)
資本計	145,180	22.2	144,729	21.9	450
負債・資本合計	655,098	100.0	662,322	100.0	7,224

損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで		平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(営業損益の部)						
鉄軌道事業 営業収益	84,345	64.1	85,705	62.5	1,359	1.6
営 業 費	74,482	56.6	75,277	54.9	794	1.1
営 業 利 益	9,863	7.5	10,428	7.6	565	5.4
自動車事業 営業収益	18,330	13.9	18,909	13.8	578	3.1
営 業 費	18,477	14.0	19,997	14.6	1,519	7.6
営 業 利 益	147	0.1	1,088	0.8	941	-
土地建物事業 営業収益	20,243	15.4	23,152	16.9	2,908	12.6
営 業 費	12,365	9.4	13,733	10.0	1,368	10.0
営 業 利 益	7,878	6.0	9,418	6.9	1,539	16.3
その他事業 営業収益	8,662	6.6	9,332	6.8	669	7.2
営 業 費	9,922	7.6	10,215	7.5	292	2.9
営 業 利 益	1,259	1.0	882	0.7	376	-
全 事 業 営 業 利 益	16,335	12.4	17,875	13.0	1,540	8.6
(営業外損益の部)						
営 業 外 収 益	1,727	1.3	1,962	1.5	235	12.0
受取利息及び配当金	1,032	0.8	1,070	0.8	37	3.5
そ の 他 の 収 益	694	0.5	891	0.7	197	22.1
営 業 外 費 用	10,093	7.6	10,232	7.5	138	1.4
支 払 利 息	9,897	7.5	10,105	7.4	207	2.1
そ の 他 の 費 用	196	0.1	127	0.1	68	54.2
経 常 利 益	7,968	6.1	9,605	7.0	1,637	17.0
特別損益の部						
特 別 利 益	36,950	28.1	15,790	11.5	21,160	134.0
特 別 損 失	37,582	28.6	18,005	13.1	19,577	108.7
税引前当期純利益	7,337	5.6	7,390	5.4	53	0.7
法人税、住民税及び事業税	6,832	5.2	6,716	4.9	115	1.7
法人税等調整額	3,722	2.8	3,560	2.6	162	-
当 期 純 利 益	4,227	3.2	4,234	3.1	7	0.2
前 期 繰 越 利 益	3,928		2,917		1,010	34.6
過年度税効果調整額	-		981		981	-
中 間 配 当 額	1,845		1,845		0	0.0
利益準備金積立額	184		184		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	6,126		6,104		21	0.4

利 益 処 分 案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	6,126	6,104	21
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	194	194	-
配 当 金	1,845	1,845	0
	〔 1 株につき 2 円 25 銭 〕	〔 1 株につき 2 円 25 銭 〕	
役 員 賞 与 金	86	87	1
〔 取締役賞与金 監査役賞与金 〕	〔 78 8 〕	〔 78 9 〕	〔 - 1 〕
別 途 積 立 金	50	50	-
次 期 繰 越 利 益	3,951	3,928	22

(注)平成12年12月11日 1,845百万円(1株につき2円25銭)の中間配当を実施いたしました。

< 重要な会計方針 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物 貯蔵品	個別法による原価法 総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	償却原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (4) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(27,366百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(10,006百万円)を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。
- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 追加情報 >

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、経常利益への影響は軽微であります。が、会計基準変更時差異の一部につき退職給付信託を設定し償却したことに伴い、退職給付信託設定益(特別利益)と退職給付費用(特別損失)を計上しているため、税引前当期純利益は4,255百万円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	17,312 百万円
時価	49,547 百万円
評価差額金相当額	18,728 百万円
繰延税金負債相当額	13,506 百万円

< 注記事項 >

貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	286,152 百万円	271,652 百万円
2. 保証債務額	4,859 百万円	5,135 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	11,854 株 3 百万円	15,186 株 4 百万円

損益計算書に関する事項

	(当 期)	(前 期)
1. 特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	19,566 百万円	3,605 百万円
投資有価証券売却益	9,306 百万円	8,034 百万円
退職給付信託設定益	5,750 百万円	- 百万円
固定資産売却益	1,986 百万円	3,329 百万円
その他の特別利益	340 百万円	821 百万円
2. 特別損失の主な内訳		
工事負担金等圧縮額	16,229 百万円	3,069 百万円
退職給付費用	10,006 百万円	- 百万円
子会社等整理損	5,215 百万円	6,627 百万円
分譲土地評価損	1,821 百万円	- 百万円
固定資産除却損	1,535 百万円	1,045 百万円
子会社株式評価損	851 百万円	107 百万円
子会社支援損	557 百万円	- 百万円
固定資産売却損	358 百万円	37 百万円
投資有価証券評価損	316 百万円	6,142 百万円
その他の特別損失	689 百万円	974 百万円

子会社等整理損は、関連会社に対する整理損失を含んでおります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他事業 固定資産	百万円 9	百万円 9	百万円 0	百万円 9	百万円 7	百万円 2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	0 百万円	1 百万円
1年超	- 百万円	0 百万円
計	0 百万円	2 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	1 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	3 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

(当期) (平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,425	3,281	1,855
関 連 会 社 株 式	2,233	6,459	4,226

(前期) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益(は損)
(1)流動資産に属するもの			
株 式	4	4	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4	4	0
(2)固定資産に属するもの			
(うち関係会社)	(3,659)	(11,507)	(7,848)
株 式	29,023	92,926	63,902
債 券	160	159	1
そ の 他	30	42	11
(うち関係会社)	(3,659)	(11,507)	(7,848)
小 計	29,214	93,128	63,913
(うち関係会社)	(3,659)	(11,507)	(7,848)
合 計	29,219	93,132	63,913

(注)1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所における最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 (国内)	日本証券業協会が公表する売買価格等
	(海外) 海外情報提供機関(N A S D A Q)が公表する売買価格
気配等を有する有価証券 <上場、店頭売買有価証券除く>	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
上 記 以 外 の 債 券 <時価の算定が困難なものを除く>	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等

(注)2.流動資産に属する株式には自己株式が含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります 0 百万円

(注)3.開示の対象から除外した有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの (うち関係会社)	(58,990 百万円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	67,221 百万円

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,471	914
投資有価証券等評価損否認額	1,584	2,474
貸倒引当金損金算入限度超過額	821	83
分譲土地評価損否認額	763	-
固定資産除却損否認額	483	-
賞与引当金損金算入限度超過額	473	340
未払事業税否認額	341	400
その他	734	328
繰延税金資産合計	10,674	4,542
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	2,409	-
繰延税金負債合計	2,409	-
繰延税金資産の純額	8,265	4,542

重要な後発事象

平成 13 年 5 月 7 日開催の取締役会の決議に基づき、「第 25 回無担保社債」、「第 26 回無担保社債」を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第 25 回無担保社債	第 26 回無担保社債
(1) 銘柄	柄	柄
(2) 発行総額	金 150 億円	金 100 億円
(3) 発行価額	額面 100 円につき金 100 円	額面 100 円につき金 100 円
(4) 利率	年 1.15 %	年 1.71 %
(5) 払込期日	平成 13 年 5 月 23 日	平成 13 年 5 月 23 日
(6) 償還期限	平成 20 年 5 月 23 日	平成 23 年 5 月 23 日
(7) 手取金の用途	設備資金及び社債償還資金	設備資金及び社債償還資金

収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 期	前 期	増減率
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%
	定 期 外	44,588	45,233	1.4
	定 期	35,228	35,917	1.9
	計	79,817	81,151	1.6
	輸 送 人 員			%
	定 期 外	115	116	1.1
定 期	228	232	2.1	
計	343	349	1.7	
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	64	68	5.8

(注) 記載金額・人員は百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

役員 の 異 動

新任取締役候補者

木 下 榮一郎	当会社	顧問
大 寄 勉	当会社	営業部長
深 草 裕 典	当会社	人事部長
竹 内 良 吉	当会社	自動車事業本部 企画管理部長
山 本 亜 土	当会社	秘書室長
魚 住 隆 彰	当会社	土木部長

退任予定取締役

鈴 木 英 介	当会社	代表取締役副社長 不動産事業本部長
江 間 徹	当会社	専務取締役 文化レジャー事業本部長
小酒井 健 司	当会社	専務取締役 施設本部長
榊 原 昌 夫	当会社	取締役 総務部長
神 野 義 郎	当会社	取締役 豊橋鉄道(株) 取締役社長

新任取締役候補者 略歴

<p>きの した えいいちろう 木 下 榮一郎 昭和16年8月30日生</p>	<p>昭和39年4月 日本銀行 入行 平成2年5月 同 営業局審議役 平成4年2月 同 名古屋支店長 平成6年3月 同 営業局長 平成8年2月 同 理事 大阪支店長 平成10年9月 NTTシステム技術(株)顧問 平成10年12月 (株)ポストンコンサルティンググループ 特別顧問 平成11年11月 NTTシステム技術(株)取締役会長 平成13年5月 名古屋鉄道(株) 顧問</p>
<p>おお さき つとむ 大 崎 勉 昭和22年4月27日生</p>	<p>昭和45年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和60年6月 同 人事部労政課長 平成6年6月 福井鉄道(株) 取締役人事部長 平成9年6月 名古屋鉄道(株) 営業部長</p>
<p>ふか くさ ひろ ふみ 深 草 裕 典 昭和21年12月23日生</p>	<p>昭和45年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和63年10月 同 企画開発部課長 平成元年7月 同 経営企画部企画課長 平成6年6月 同 企画部付部長 平成8年6月 同 人事部付部長 平成9年6月 同 人事部長</p>
<p>たけ うち りょう きち 竹 内 良 吉 昭和22年5月17日生</p>	<p>昭和45年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和60年6月 同 自動車部付課長 昭和60年10月 知多乗合(株) 経営企画室次長 昭和61年12月 同 経営企画室部長 平成3年7月 名古屋鉄道(株) 自動車事業本部次長 平成6年6月 同 自動車部付部長 平成10年6月 同 自動車部長 平成12年4月 同 自動車事業本部 企画管理部長</p>
<p>やま もと あ ど 山 本 亜 土 昭和23年12月1日生</p>	<p>昭和46年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和61年6月 同 人事部付課長 平成2年7月 同 秘書室課長 平成7年6月 同 秘書室長</p>
<p>うお ずみ たか あき 魚 住 隆 彰 昭和20年5月26日生</p>	<p>昭和46年4月 名古屋鉄道(株) 入社 昭和60年6月 同 中部土木管理区長 昭和62年6月 同 土木部計画課長 平成5年6月 北陸鉄道(株) 企画部付部長 平成7年6月 同 取締役企画部付部長 平成9年6月 名古屋鉄道(株) 土木部長</p>

平成 13 年 3 月期 決算関係付属資料 (個別)

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	当 期	次期予想
売 上 高	153,381	144,060	137,706	137,099	131,583	128,400
営 業 利 益	19,787	15,413	16,787	17,875	16,335	14,900
経 常 利 益	7,024	5,596	7,143	9,605	7,968	6,600
当 期 純 利 益	4,241	4,256	4,254	4,234	4,227	4,200

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	92,035	88,895	87,549	85,705	84,345	83,600
自 動 車 事 業	21,713	20,784	20,173	18,909	18,330	18,000
土 地 建 物 事 業	16,603	17,882	19,673	23,152	20,243	18,900
そ の 他 事 業	23,028	16,497	10,310	9,332	8,662	7,900
合 計	153,381	144,060	137,706	137,099	131,583	128,400

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	20,108	22,250	21,164	13,046	13,041	15,217
自 動 車 事 業	3,554	1,928	1,264	1,300	704	768
土 地 建 物 事 業	2,891	6,453	5,856	6,935	8,648	1,548
そ の 他 事 業	1,883	1,462	1,242	853	747	832
合 計	28,438	32,095	29,528	22,136	23,141	18,365